

株主通信

第44期 第2四半期のご報告
2016年4月1日－2016年9月30日

CONTENTS

トップインタビュー	01
FOCUS	03
製品・技術紹介	05
研究開発拠点紹介	06
NEWS@Nidec	07
CSR活動	08
株主様アンケート結果のご報告	09
2016年度 第2四半期(上半期) 連結決算ハイライト	10
事業概要	11
主な連結財務指標	13
株式・社債情報、会社概要	14



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 (その他必要がある場合は、あらかじめ公告します)
単元株式数	100株
公告方法	当社のホームページに掲載します。 http://www.nidec.com/ja-JP/ ただし、やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載します。
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所 (郵便物送付先)	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) (URL)	☎ 0120-782-031 http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html

株式に関する住所変更、単元未満株式の買取等のお届出およびご照会について

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更、単元未満株式の買取等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、左記の電話照会先にご連絡ください。

特別口座について

株券電子化前に「ほぶり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である左記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設しております。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、左記の電話照会先をお願いいたします。

注意事項

本株主通信には、将来に関する見通し、期待、判断、計画あるいは戦略が含まれています。この将来予測に基づく記載は、為替変動、製品に対する需要変動、各種モータの開発・生産能力、関係会社の業績およびその他のリスクや不確定要素を含みます。本株主通信に含まれる全ての将来予測に基づく記載は、株主通信作成時点で入手可能な情報に基づいており、私達は、このような将来予測に基づく記載を更新する義務を負いません。また、この記載は、将来の実績を保証するものではなく、実際の結果が、私達の現在の期待とは、具体的に異なる場合があります。このような違いには、多数の要素が原因となり得ます。



表紙は当社製品が世界のあらゆる分野で活躍していることを表現しています。掲載している製品は、船舶用モータ、ドローン用モータ、エレベータ用モータ及び制御装置です。

Nidecロゴは、日本電産の日本国、米国およびその他の国における登録商標または商標です。
All for dreamsロゴは、日本電産の日本国、米国およびその他の国における登録商標または商標です。



このパンフレットの印刷には、環境に配慮した植物油を使用した印刷インキを使用しています。

2016年度上半期は利益の全項目で過去最高を更新! 営業利益率15%を目指して収益力は著しく向上!

Q 2016年度上半期の決算結果は?

A 2016年度上半期の売上高は前年同期比4%減収の5,640億円となりました。一方で営業利益は大幅な収益改善によって円高を跳ね返し、前年同期比16%増益の690億円となり上半期として過去最高を更新しました。税引前利益や純利益でも過去最高を更新し、利益の全項目で過去最高を更新しました。上半期の業績が想定を上回る実績となりましたので、通期の業績予想を見直しました。為替や市場環境に左右されにくい事業ポートフォリオや収益構造の構築が着実に進んでいます。

Q 収益性が大きく改善した理由は?

A 従来から行っている持続的な経営改善が実を結びました。最大の要因は、“One Nidec”のスローガン

のもと推進してきた「グループ一体化」の経営効果がじりじりと具現化しつつあることです。まず営業拠点の同床化や倉庫の統合などに加えて、会議の方法を工夫するなど社員一人ひとりが仕事の効率化を図り、販売及び一般管理費を前年同期比で大幅に削減することができました。また購買をグローバルに一元管理することにより部材調達コストを大きく削減できました。さらに自社工場のスマートファクトリー*化を進め、大幅に生産性を改善しました。その結果粗利率は前年同期比1%強改善しています。特にこの上半期は生産事業所の検査工程において自社グループで開発・製造した自動化設備を導入したことが奏功しました。このような「グループ一体化活動」はまだ始まったばかりで、今後さらに大きな効果が期待できます。

*スマートファクトリー … 人間に頼らず機械だけでモノづくりをする工場

● 2016年度上半期決算 (IFRS適用)

	15年度 上半期	16年度 上半期	前年 同期比	16年度 通期見込
売上高	5,874億円	5,640億円	-4%	1兆2,000億円
営業利益	596億円	690億円	+16%	1,350億円
営業利益率	10.1%	12.2%	-	11.3%
税引前利益	621億円	663億円	+7%	1,330億円
純利益	469億円	501億円	+7%	1,000億円
1株当たり純利益	158円	169円	+7%	337円
配当金	40円	40円	-	85円

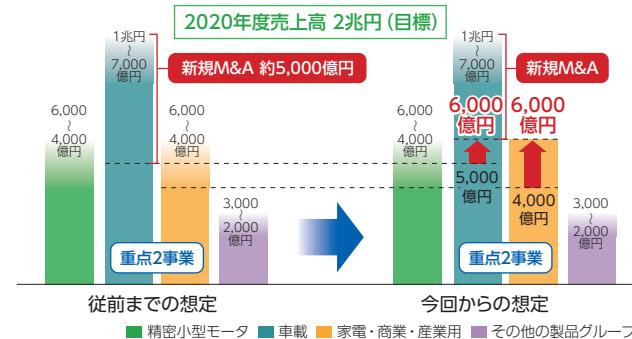
● 2016年度業績予想を修正 (IFRS適用)

	1Q時の予想		今回の予想修正	
	上半期予想	通期予想	上半期実績	通期予想
売上高	6,000億円	1兆2,500億円	5,640億円	1兆2,000億円
営業利益	635億円	1,300億円	690億円	1,350億円
営業利益率	10.6%	10.4%	12.2%	11.3%
税引前利益	635億円	1,300億円	663億円	1,330億円
純利益	480億円	980億円	501億円	1,000億円
1株当たり純利益	162円	330円	169円	337円
配当金	40円	80円	40円	85円

Q 中期戦略目標「Vision 2020」の進捗は?

A 中期戦略目標「Vision 2020」は2020年度に売上高2兆円、営業利益率15%以上、株主資本利益率(ROE)18%以上を目指すもので、特に重点2事業と定める車載事業、並びに家電・商業・産業用事業の見通しは当初の想定を上回るペースで進捗しています。まず、車載事業ですが売上高の目標を7,000億円~1兆円(新規M&A約5,000億円を含む)としていましたが、現時点は自律成長だけでも売上高6,000億円の達成が視野に入ってきています。次に家電・商業・産業用事業ですが売上高目標を4,000億円~6,000億円としていたところ、8月に買収を発表したエマソン欧州事業の寄与もあり、こちらも既に6,000億円の達成が視野に入ってきています。営業利益率についても、これら重点2事業は第1四半期で両者揃っての10%を達成したばかりでしたが、第2四半期においても持続的な改善が進みそれぞれ11%となりました。一方、精密小型モータやその他の製品グループは既に15%を超えてきており、2020年度営業利益率15%の達成に向けた手応えと自信を深めています。

● 重点2事業の売上高成長が想定を超えて加速

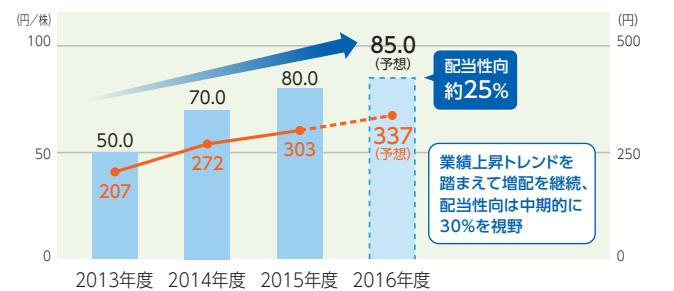


2020年度の連結売上高の目標は2兆円(不変)も、
○ 車載事業は、自律成長による売上高6,000億円が視野
○ 家電・商業・産業用事業も売上高6,000億円が視野
となり、2020年度売上高2兆円(目標) 達成の確度がアップ!

Q 株主への還元をどのように考えていますか?

A 株主への配当については配当性向30%を見据えて安定配当を維持しつつ、業績に応じて配当額の向上に努めています。今回の業績予想の修正を踏まえ、期末配当金予想を従来の40円から5円増配の45円に引き上げました。今後も当社株価の推移や個人株主の動向などを勘案し、適宜株主還元施策に取り組んでいきます。

● 配当金の推移



*2014年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っており、2013年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して「1株当たり純利益」及び「1株当たり配当金」を算定しております。



代表取締役会長兼社長(最高経営責任者)

永奇重信

FOCUS

フォーカス

家電・商業・産業用事業は2020年度の中期戦略目標における重点2事業のうちの1つで、世界の家電・商業・産業市場で優れたモータ及び駆動技術に関するソリューションを提供しています。今回は家電産業事業本部長の大西徹夫副社長執行役員に家電・商業・産業用事業におけるビジネス動向、成長戦略について聞いてみました。



大西徹夫 副社長執行役員

Q 家電・商業・産業用事業について教えてください。

A 家電・商業・産業用の中・大型モータを取り扱っています。

家電用とは主に洗濯機・乾燥機・食洗機を始めとする主要家電製品向けのモータです。商業用では業務用エアコン向けのモータやエレベータ用モータ、AGV*などの電動車両用モータを取り扱っています。産業用ではパイプラインなどで使われるポンプ用や船舶用のモータ、工場の生産ラインに使われるモータや発電機などに加えて、電力供給システムなどのプロジェクトも手掛けています。中期戦略目標における重点2事業の1つとして、事業ポートフォリオ転換の推進役を担っています。最近ではスリー新ビジネスが好調です。

*AGV … Automated Guided Vehicle、無人搬送車



洗濯機用モータ

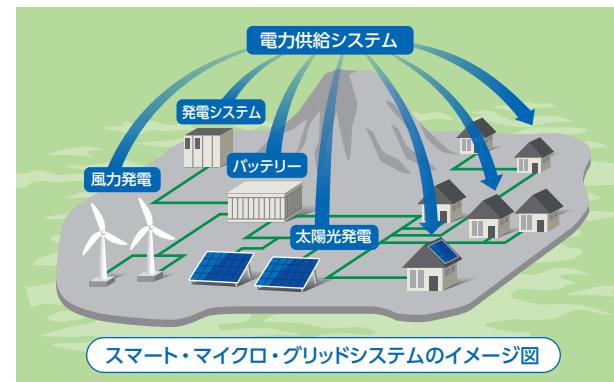


AGV用モータ

Q スリー新ビジネスとは？

A 新製品、新顧客、新市場を開拓するビジネスです。

現在家電・商業・産業用事業において、M&A以外の自律成長による売上高拡大の大部分をスリー新ビジネスが占めています。従来同事業では上下水道に使われる大型ポンプや工場の生産ラインに使われるモータを手掛けてきましたが、最近ではモータを使わない電力供給システムなども提供しています。代表的な例として南米チリのアンデス山脈にあるオヤグエ村のスマート・マイクロ・グリッド*プロジェクトがあります。この村は標高3,660メートルの山中にあるため電気が通じおらず、電力不足に悩まされていました。そこで当社は太陽光発電と風力発電に加えて、不安定な自然エネルギーを補完する大規模蓄電システムを設置し、電力を安定的に供給することで住民の不安を解消しました。蓄電システムはコンテナに搭載され非常にコンパクトなので、山中の村にでもトラックで容易に運ぶことができます。また、オヤグエ村での実績を背景に、ドイツのSTEAG社からも電力供給システムを受注しました。欧州では原子力に替わり自然エネルギーを発電に活用する動きが活発なため、今後も同システムの需要が期待できます。日本でも太陽光



発電システムなどを手掛けるアドバンテック社から日本市場向け案件を初めて受注するなど引き合いは活発です。当社はこれからも安定的な電力確保に困っている地域、住民に解決策を提供していきます。このような従来とは違うソリューションビジネスを中心にスリー新ビジネスを推進します。

*スマート・マイクロ・グリッド … 比較的小規模な地域内で太陽光・風力・発電機・蓄電池を組み合わせて電力を合理的、安定的に供給するシステム

Q 8月2日にエマソン社の欧州事業買収を発表しましたね。

A これでパズルのピースが揃った、と考えています。

当社は2010年にもエマソン社から米国事業を買収しています。その後2012年には船舶用モータなどの産業用大型モータを製造していたイタリアのアンサル社、同年にエンコーダーなどを製造していた米国のアプトロン社、続いてエレベータ用モータなどを製造していた米国のキネテック社を買収し、製品のラインナップを拡充してきました。今回の買収はエマソン社からの二度目の買収ということになり、対象である欧州事業は産業機器や発電機、工場内で使われるモータ及びモータの回転を制御するドライブなどを製造・販売しています。この買収によって、家電・商業・産業用事業が提供する製品がフルラインで揃います。さらにキャタピラー社・ミシュラン社・ロールスロイス社を

始めとした産業優良顧客との取引関係を獲得できます。これらの製品や顧客は従来、当社の家電・商業・産業用事業が有していた製品、顧客、事業基盤とは補完関係にあり高い相乗効果が期待できます。今後はフルラインの製品・サービスを活かして売上高を拡大するとともに、コストを下げ利益の拡大を図りたいと考えています。

● エマソン欧州事業と当社との製品、地域における補完関係

製品ラインが強化、強い地域も拡大

〈モータ〉

	欧州	北米	アジア他		欧州	北米	アジア他
低圧		●	●	▶	●	●	●
中圧	●	●	●		●	●	●

買収前 (日本電産)

買収後 (日本電産+エマソン)

〈発電機〉

	欧州	北米	アジア他		欧州	北米	アジア他
低圧				▶	●	●	●
中圧	●		●		●	●	●

買収前 (日本電産)

買収後 (日本電産+エマソン)

●日本電産の強いプレゼンス ●日本電産のプレゼンス ●エマソンの強いプレゼンス ●エマソンのプレゼンス

Q 今後の目標を教えてください。

A 中期戦略目標を高いレベルで達成することです。

2020年度に向けた中期戦略目標では、家電・商業・産業用事業の売上高を4,000億円～6,000億円、営業利益率を15%としています。エマソン欧州事業の買収、そして今後の自律成長によって売上高6,000億円達成が視野に入っています。営業利益率については15%の目標を達成できるよう利益改善を行っていきます。グループ全体の2020年度の売上高2兆円、営業利益率15%以上という目標をより高いレベルで達成するために大きく貢献していきたいと思ひます。

VR向け FDBモータ



ライトハウスの内部
 (左) 位置検出システム。FDB*モータが2つ使用されています。
 (右) 位置検出システムに使用されているFDBモータ。

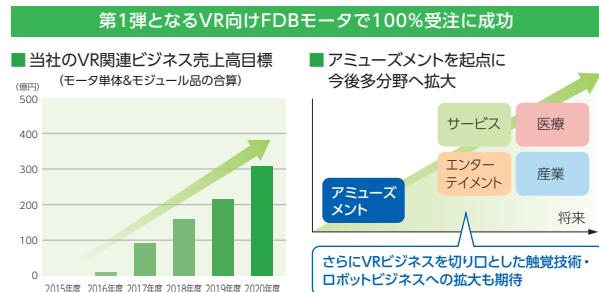


*FDB … Fluid Dynamic Bearing、流体動圧軸受 ※VR … Virtual Reality、仮想現実

VR (バーチャル・リアリティ) とは?

コンピュータによって作り出された仮想世界にユーザーが入り込み3次元的に体感することができる技術です。現在は主にゲームに使われていますが、医療・産業・サービスなどの幅広い分野で活用されることが期待されています。VR市場は2025年には5兆円の規模に成長すると予測されており、当社のVR関連ビジネスも益々の成長が期待できます。

〈VR関連ビジネスの可能性〉



当社モータとVR

当社モータはhTC社のVRシステムにおいてライトハウスという赤外線を用いた位置検出システムに利用されています。このシステムを用いることで、人の位置を正確に検出することができ、使用者は部屋の中を自由に動き回ることができます。ヘッドマウントディスプレイに搭載されたセンサーが、ライトハウスのモータに搭載されたレンズから拡散されたレーザーを検出し、基準信号との時間差でライトハウスとの角度を確定します。2か所に設置されたライトハウスとの角度からヘッドマウントディスプレイの位置が特定されます。ライトハウスには縦横方向それぞれにレーザーを照射するモータが搭載されており、正確な位置検出に大きく貢献しています。

当社モータの技術優位性

ライトハウスに使われるモータには回転ムラが小さいことが求められます。回転数にばらつきがあると測定位置もずれてしまいます。測定位置がずれると仮想現実内において自分が体感している動きと視覚からの情報との間に差が生じるため、使用者はVR酔いという船酔いのような症状に見舞われることとなります。それを避けるために、回転ムラの小さい当社のFDBモータが活躍しているのです。当社のFDBモータは、従来のモータと比べて回転ムラを25分の1に抑えることができます。

今後の開発について

今後はグループ会社と連携しモータ以外の部品を一体化することに加え、ソフトウェアによるモータ制御を行うことで、より回転ムラが小さいモータを開発したいと考えています。

VR向けFDBモータ開発者にインタビュー

開発期間が非常に短く、量産まで一気に持っていかなければならなかったため、時間との勝負でした。HDD用モータとは異なった新たな製品であり、暗中模索で進めることも多々ありました。今年はVR元年と呼ばれており市場は活気づいています。その中にVR向けFDBモータを投入できたことを嬉しく思います。今後さらに拡大すると言われる市場に、新製品を投入できるよう開発を進めていきます。



SPM 事業部 開発第二部 第三グループ
関井洋一さん

生産技術研究所

生産技術研究所は2015年10月に発足しました。当初は3名でスタートしましたがこの1年間で約50名まで人員が増加し、現在けいはんな学研都市に新棟を建設準備中です。今回は副所長の中島豊平執行役員に生産技術研究所について聞いてみました。

Our Mission



執行役員 副所長 **中島 豊平**

Q 生産技術研究所設立の目的は?

A 目的は2つあります。1つは2030年度に売上高10兆円という大きな目標に近づくために、将来必要となる基盤技術を構築すること、もう1つは各事業部、関係会社、開発センターが現在直面している品質や生産技術に関する問題を解決することです。そのために当社の技術力を結集させ、それでもなお足りない技術はオープンイノベーションで補完しようと考えています。

Q オープンイノベーションとは?

A 異分野企業・大学・国立の研究機関など外部とのネットワークを通じて先端技術を獲得することです。東京大学とは既に共同研究を行っており、同大学の教授が当社の工場に技術指導をするなど、緊密な連携で研究を進めています。



生産技術研究所完成イメージ図 工事期間(予定) 2017年1月~2018年1月

Q 現在の取り組みは?

A 多くのテーマに取り組んでいますが、その1つがスマートファクトリーの実現に向けた取り組みです。スマートファクトリーでは人間の代わりにロボットが自律的に考え最適化した姿でモノづくりを行います。既に具体的な取り組みとして、自社工場内で組み立てロボットによる生産ラインの自動化を進めていますが、当研究所では、ロボット制御の高度化など先進的な技術の研究開発に取り組んでいます。さらに、工場内を自律的に走行するAGV*の制御技術についても研究を行っており、今後は組み立てロボットとAGVの技術を融合させた工場内を自律的に移動することができるロボットを実現していきます。幅広いお客様にこのロボットの要素技術、モジュールやシステムの提供を要望に応じて推進できるよう研究開発を進めます。



Q 今後の課題について教えてください。

A まずは人材の確保です。現場の生産課題に応えるためには、人工知能やIoT*などの新しい技術が不可欠なので、先端技術を担う人材の確保が喫緊の課題です。現在は約50名の体制ですが、1年後には100名まで人員を補強したいと考えています。そして何よりも各事業部、関係会社から寄せられた問題をいち早く解決し、2030年度の売上高10兆円に向けた礎を築きたいです。

*AGV … Automated Guided Vehicle、無人搬送車
 *IoT … Internet of Things、ありとあらゆるモノがインターネットを通じて繋がること

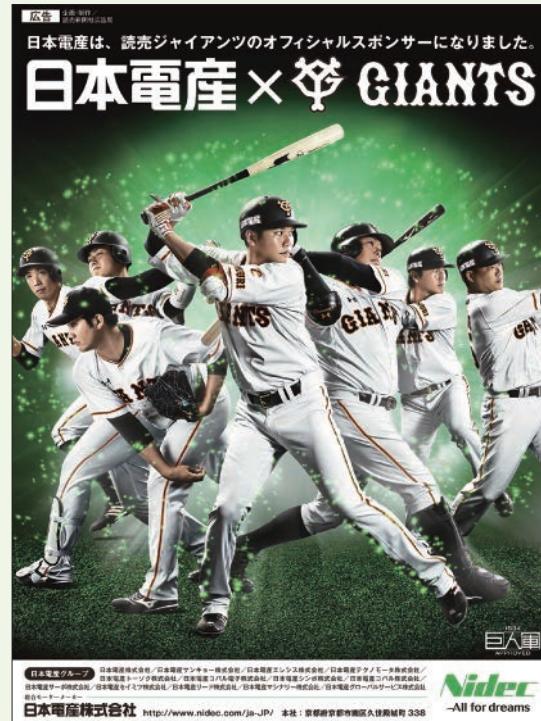
巨人軍のオフィシャルスポンサーに!

当 社は2014年度に売上高 1 兆円を突破し、事業ポートフォリオの転換が益々進んでいます。次々と新規事業が立ち上がりビジネスの裾野が急速に広がるとともに、人材の確保が急務となっています。現在の新卒採用は300~400名程度ですが2020年度には1,000人以上が必要になると考えています。優秀な学生を大量に採用するには当社の知名度をより一層向上させることが不可欠です。当社認知度を独自に調査したところ、全国でみると知名度・業容の理解ともに採用で競合する大手企業と比較して極端に低いことが浮き彫りになりました。「日本電産」の認知度をいかに上げるかを模索している丁度その時に、読売巨人軍からヘルメットステッカー協賛の話があり、スポンサーになることを決めました。当社知名度を向上させるには、既にある程度認知度が高い関西よりも関東、延いては全国での知名度向上が必要であり、さらにビジネスマンだけではなく主婦の方や子どもを含めた全世代で認知度を上げる必要があるからです。

E 人軍は関東に拠点をもちますが、それ以上に全国区の球団であり、過去前人未踏の9連覇、日本一の回数も球界最多の22回と、人気・実力ともにナンバーワンです。当社は巨人軍への応援を通して当社知名度の向上を図り、優秀な人材の大量獲得へ繋げ、当社の成長を確かなものにしていきたいと考えています。



〈特設サイト〉
<http://www.nidec.com/giants/>



当社名が入った巨人軍のヘルメット

CSR活動

— 企業の社会的責任 —

ポーランド

チャリティ・ランニング・イベントを通じて子ども病院へ寄付

車載用モータを生産しているポーランド日本電産モーターズアンドアクチュエーターズ(以下、NMAP)は2016年3月に現地で開催された「小さな命のためのチャリティ・イベント」に参加し、子ども病院への寄付金を募りました。当イベントは参加者がランニングを行い、知人などから寄付金を募るといったものです。当日は、約2,000人が参加し、集まった寄付金約530万円は医療機器の導入に充てるために子ども病院へ寄付されました。NMAPは55名の従業員によるランニングチームを結成し、関係者からの寄付を募るとともに会社からも寄付金を拠出しました。

NMAPは2012年から継続的にチャリティ活動を行っています。これまでに20以上のイベントに参加し、様々な形で地域社会への貢献を果たしてきました。今後もコーポレート・スローガンである“All for dreams”(全ては夢のために)を実践し、従業員が誇りに思える会社を目指します。



チャリティ・イベント会場にて社員一同

~海外グループ会社の取り組み~

タイ

タイ国工業省主催の「CSR-DIW継続賞」受賞

HDD用ベースプレートを生産している日本電産コンポーネントテクノロジー(タイ)(以下、NCOT)は2016年7月に「CSR-DIW継続賞」を受賞しました。CSR-DIW賞とはタイ国内企業のCSR推進プロジェクトの一環として設けられた賞で、評価基準として組織の社会的責任に関する国際規格「ISO26000*」を採用しています。NCOTは2014年から工場改革の動機付けの一環として参加しています。2015年に初受賞し、今年で2年連続の受賞で「CSR-DIW継続賞」が授与されました。

本年度は従業員、地域コミュニティからの要望で実施された「休憩エリアの整備」と「地域小学生へのコンピューター基礎教育」がタイ国内の地域社会に貢献していると認められて受賞しました。今後も社会貢献のため、活動を継続していきます。

*ISO26000…企業を含む組織の社会的責任について何をすべきかをISO(International Organization for Standardization, 国際標準化機構)が定めた基準書



授賞式の様子

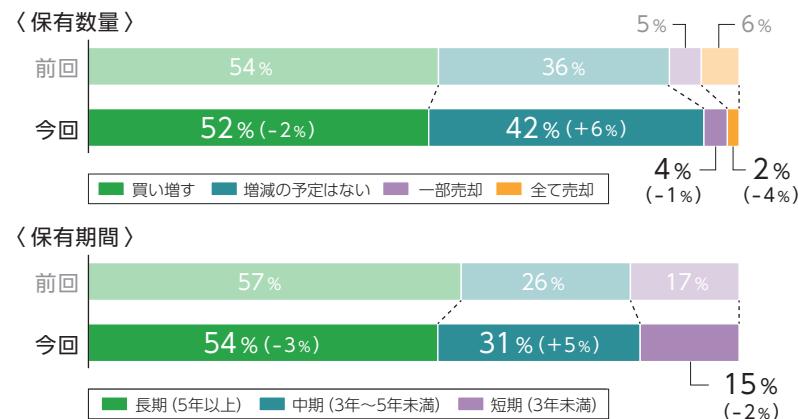
株主様アンケート結果のご報告

6月発行の株主通信(第43期 事業のご報告)で行いましたアンケートの結果をご報告します。お忙しいところアンケートにご協力頂き、誠にありがとうございました。頂いたご意見・ご要望を社内で共有し、今後の当社の経営やIR活動などに活かしてまいります。

● 回答数3,895通 (5,305通) ● 回答率6.6%(9.7%) ● 対象株主様数59,211名 (54,873名) ※括弧内は前回アンケートの結果です。

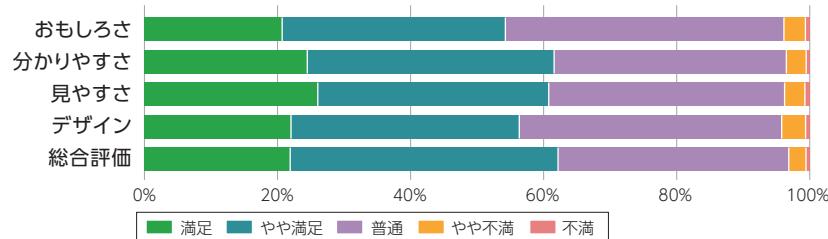
■ 当社株式に関する今後の方針

買い増すと回答された方は52%と、前回アンケートに引き続き過半数を超えました。増減の予定がないと回答された方は前回よりも6%多い42%という結果になりました。一方で全て売却と回答された方は前回よりも4%少ない2%となりました。保有期間については中・長期保有(3年以上保有)と回答された方は85%と前回よりも2%多い結果になりました。



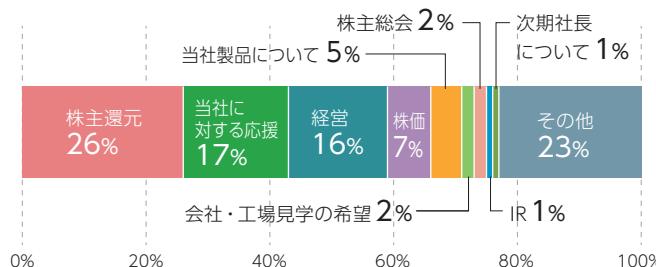
■ 株主通信について

株主通信については総合評価を始め、全項目で50%以上の方に満足・やや満足とご回答頂きました。ただデザインとおもしろさは他の項目と比べると低い結果となりました。



■ 頂いたコメントについて

頂いたアンケート3,895通の回答の内、37%となる1,445通でコメントを頂きました。頂いたコメントの内、一番多かったのは株式分割や、増配、株主優待などの株主還元に関するコメントで、総コメントの内26%でした。次に多かったのは当社に対する応援コメントで17%となりました。続いて業績やM&A戦略などの経営に関するコメントが16%となりました。残りは株価、当社製品、株主総会運営など幅広いジャンルに広がっていました。



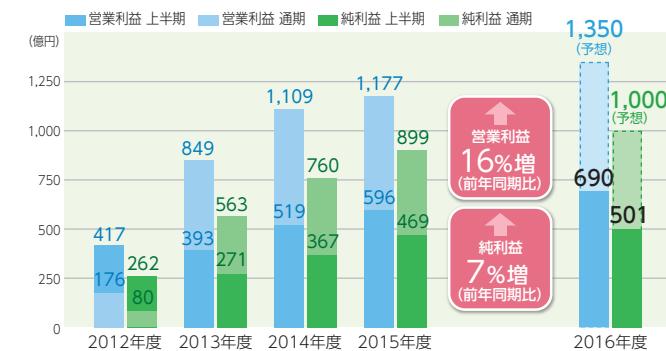
2016年度 第2四半期(上半期) 連結決算ハイライト

■ 売上高の推移



2016年度上半期の売上高は大幅な円高の影響で前年同期比4%減収の5,640億円となりましたが、円高による為替の影響を除くと全製品グループで前年同期比増収となっています。

■ 営業利益と純利益の推移



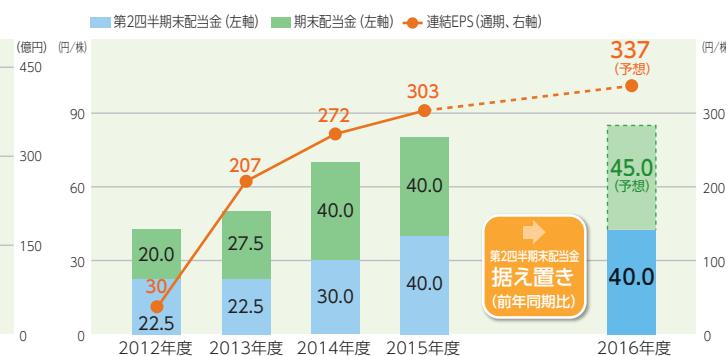
2016年度上半期の営業利益は前年同期比16%増益の690億円、純利益は同7%増益の501億円となり、それぞれ上半期の過去最高を更新しました。営業利益については事業ポートフォリオ転換の推進役である「車載及び家電・商業・産業用」製品グループで営業利益率の改善が進んだことが増益の主要因です。

■ 四半期業績の推移



2016年度第2四半期の売上高は直前四半期比4%増収の2,878億円となりました。営業利益は同19%増益の375億円となり、四半期の過去最高を更新しました。営業利益に関しては全製品グループで営業利益率が改善しており、特に精密小型モータが増益を牽引しました。

■ 1株当たり純利益(EPS)*と1株当たり配当金*の推移



2016年度上半期のEPSは前年同期比7%増の169円となりました。上半期末(中間)配当金は40円と前年同期比据え置きとしましたが、期末は同5円増配の45円を予定しています。

*2014年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っており、2012年度の期首に当該株主分割が行われたものと仮定して「1株当たり純利益」及び「1株当たり配当金」を算定しております。

主な連結財務指標

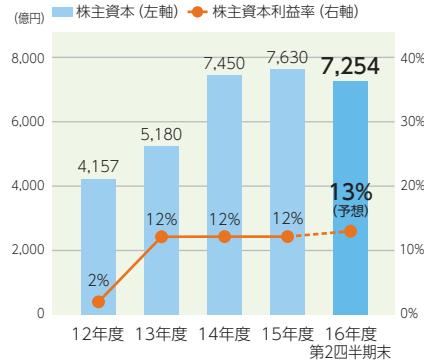
売上高と売上高総利益率



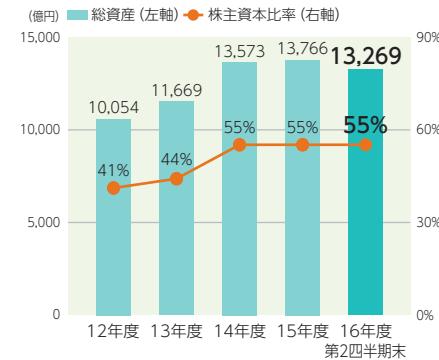
営業利益と営業利益率



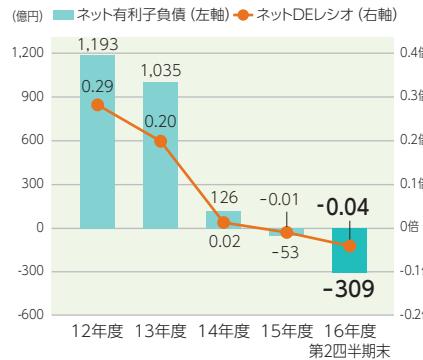
株主資本と株主資本利益率(ROE)



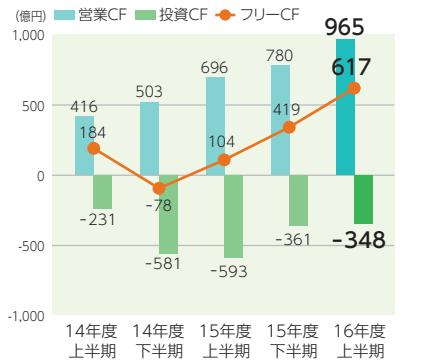
総資産と株主資本比率



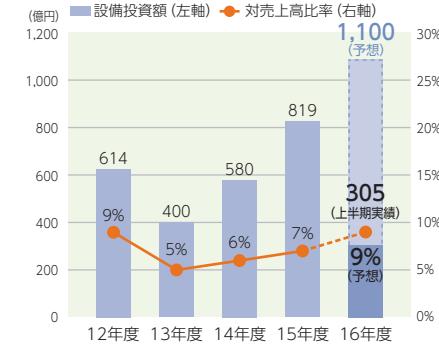
ネット有利子負債とネットDEレシオ



フリー・キャッシュ・フロー



設備投資額



減価償却費



研究開発費



株式・社債情報 2016年9月30日現在

株式の状況

発行済株式総数 298,142,234 株 第2四半期末株主数 50,396 名

大株主の状況

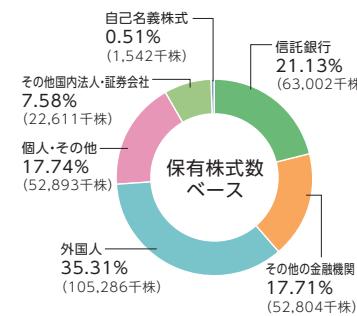
株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
永守 重信	24,736	8.29%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	18,287	6.13%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	13,452	4.51%
株式会社京都銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	12,399	4.15%
株式会社エスエヌ興産	11,122	3.73%
JP MORGAN CHASE BANK 380055 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	8,590	2.88%
株式会社三菱東京UFJ銀行	7,425	2.49%
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	7,203	2.41%
日本生命保険相互会社	6,579	2.20%
JPMC OPPENHEIMER JASDEC LENDING ACCOUNT (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	6,464	2.16%

(注) 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。

社債の状況

銘柄	発行日	額面総額 (億円)	利率	未償還残高 (億円)	償還期限
第1回無担保社債	2012年11月13日	650	年0.386%	650	2017年 9月20日
第2回無担保社債	2012年11月13日	150	年0.595%	150	2019年 9月20日
第3回無担保社債	2012年11月13日	200	年0.956%	200	2022年 9月20日
第4回無担保社債	2013年12月25日	500	年0.207%	500	2016年 12月20日

株式保有者別分布状況



(注) 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

株価・出来高の推移



会社概要 2016年9月30日現在

商号 日本電産株式会社
 本社 京都市南区久世殿城町338
 設立 1973年7月23日
 上場証券取引所 東京
 証券コード 6594
 資本金 877億84百万円
 従業員数 連結 106,704名
 URL http://www.nidec.com/ja-JP/

役員 2016年10月1日現在

代表取締役会長兼社長	永守 重信
代表取締役副会長執行役員	小部 博志
代表取締役副会長執行役員	片山 幹雄
取締役副社長執行役員	佐藤 明
取締役副社長執行役員	宮部 俊彦
取締役 (社外)	井戸 清人
取締役 (社外)	石田 法子
常勤監査役 (社外)	田邊 隆一
常勤監査役	成宮 治
常勤監査役	井上 哲夫
監査役 (社外)	長友 英資
監査役 (社外)	渡邊 純子
副社長執行役員	大西 徹夫
専務執行役員	吉松 加雄
専務執行役員	早船 一弥
専務執行役員	大谷 俊明
専務執行役員	福永 泰
専務執行役員	剛
専務執行役員	丹保 邦康
専務執行役員	石井 健明
専務執行役員	菱田 正博
専務執行役員	北尾 宣久
執行役員	高野 克彦
執行役員	八木 教雄
執行役員	西村 秀樹
執行役員	甲斐 照幸
執行役員	安井 琢人
執行役員	藤田 啓之
執行役員	藤井 拓二
執行役員	服部 誠一
執行役員	山口 哲男
執行役員	大川内 裕仁
執行役員	小関 智昭
執行役員	村上 和也
執行役員	中島 豊平
執行役員	中島 裕
執行役員	荒木 隆光
執行役員	松橋 英寿
執行役員	毛利 雅之